

## 研究協力事業委員会の発明に関する取扱規定

1960年10月 7日理事会制定  
1961年 3月 7日理事会一部変更  
1976年 3月10日理事会一部変更  
1997年 3月 4日理事会一部変更  
2001年 2月13日理事会一部変更  
2006年 3月22日理事会一部変更  
2012年 3月27日理事会一部変更  
2019年 2月12日理事会一部変更  
2019年 7月19日理事会一部変更

### 第一章 総 則

(規程の目的)

第1条 この規定は、日本機械学会研究協力事業委員会（以下“事業委員会”という）所属分科会（以下“分科会”という）における調査研究あるいは試験研究（以下“研究”という）に基づき生じた発明または考案（以下“発明”という）の取扱について定めたものであって、発明者または考案者（以下“発明者”という）としての権利を保証するとともに、日本機械学会（以下“本会”という）の取得した工業所有権の運用の適正化をはかることを目的とする。

(用語の定義)

第2条 発明を分けて職務発明およびその他の発明とする。

- ①「職務発明」とは、発明がその性質上分科会の研究業務範囲に属し、かつその発明をするに至った行為が分科会の設置期間中の職務に属する発明をいう。
- ②「その他の発明」とは、職務発明以外の発明をいう。

(権利の帰属)

第3条 ①職務発明は本会がその権利を承継する。ただし本会がその権利を承継する必要がないと認めたときは、この限りではない。なお、本会が承継するにあたっては「発明に関する取扱規定別則」によりこれを補償する。

②発明者が分科会以外の個人、または団体と共同して職務発明をしたときは、その発明者の発明に関する持分の承継は前項の規定によるものとする。

### 第二章 届出および出願

(届出)

第4条 ①発明者は速かにその発明の内容を自己の所属する分科会主査に届け出なければならない。  
②分科会主査は、前項の規定による届出をうけた時は、当該届出にかかわる内容に権利の帰属等に関する意見書を添えて事業委員会に提出しなければならない。

(出願)

第5条 ①事業委員会は、前条第②項の規定による届出があったときは、当該届出にかかわる発明が職務発明であるかどうか速やかに審議し、職務発明であると認定したときは、当該発明について特許を受ける権利を本会が承継するかどうかを決定し、ただちに理事会に諮るものとする。

②事業委員会は、前項の規定により特許を受ける権利を本会が承継すると理事会が承認したときは、ただちに特許出願を行い、同時にこれを理事会に報告する。

(発明者への通知)

第6条 理事会は、第5条第①項の認定および決定を承認したときは、その旨を速やかに発明者に分科会主査を経由して文書で通知しなければならない。

(特許を受ける権利の譲渡義務)

第7条 発明者は、本会が第5条第①項の規定により、当該発明者の発明について、特許を受ける権利を本会が承継すると決定したときは、その権利を本会に譲渡しなければならない。

(異議の申立および再認定の通知)

第8条 ①発明者は、第5条第①項の認定に対して本会に異議の申立をすることができる。  
②本会は前項の異議の申立につき、事業委員会の審議を経て職務発明であると再認し、またはその他の発明であると異議を認めたときは理由を付して当該発明者に通知するものとする。

(制限行為)

第9条 発明者は、本会が当該発明者の発明について職務発明でないと認定をし、または職務発明であるがその特許を受ける権利を本会が承継しないと決定した後でなければ特許出願をし、または特許を受ける権利を第三者に譲渡してはならない。

### 第三章 補償

(補償金の支払い)

第10条 ①定額支給  
本会は、本会が特許を受ける権利または特許権を取得した時は、当該特許権にかかわる発明をした発明者に対し、別に定める補償金を支払うものとする。  
②査定支給  
本会は、本会が職務発明に基づく特許権の実施または処分により利益（収入）を得たときは、当該特許権にかかわる発明をした発明者に対し、別に定める補償金を支払うものとする。

(共同発明者に対する補償)

第11条 前条の補償金は、当該補償金を受ける権利を有する発明者が二人以上あるときは、それぞれの持分に応じて支払うものとする。

(退任または死亡したときの補償)

第12条 ①第10条の補償金を受ける権利は、当該権利にかかわる発明者が分科会解散または自己都合等により委員を退任した後も存続する。  
②前項の権利を有する発明者が死亡したときは、当該権利は、その相続人が承継する。

### 第四章 実施権および実施料

(参加者の所属機関または法人の実施権)

第13条 発明者およびその所属機関は、第7条の規定にもかかわらず、本会が取得した特許権について無償で通常実施権を有する。分科会または研究グループに参加した者（以下“共同研究者”という）の所属機関または法人は、本会の取得した特許権について他に優先して通常実施権を譲り受けることができるものとする。

(実施料)

第14条 本会の取得した特許権について実施権を許諾されたものは、発明者の所属機関を除き別に定める実施料を本会に納入する。

## 第五章 職務発明審査

（職務発明審査の組織）

第15条 職務発明審査は事業委員会において行う。ただし事業委員会開催の予定がない場合等は，事業委員会の下に事業委員長，理事会が指名する委員若干名からなる職務発明審査会を設けて審査を行うことができる。審査結果はただちに理事会に諮るものとする。

（発明者の意見陳述）

第16条 発明者は，事業委員会委員長の許可を受けて職務発明審査を行う会合に出席し，その発明について意見を申し述べるができる。

## 第六章 雑則

（秘密の保持）

第17条 発明者および当該発明の審査にたずさわった関係者は，発明の内容その他，発明者および本会の利害に関係ある事項について，必要な期間中その秘密を守らなければならない。関係者には事業委員会構成員を含む。

（職務発明でない発明）

第18条 事業委員会は，第5条第①項の規定により，職務発明でないと認定した発明について，発明者から特許を受ける権利または特許権を本会に譲渡したい旨の申出があったときは，当該発明について特許を受ける権利または特許権を本会が承継するかどうかの決定をしなければならない。

（実用新案権および意匠権に関する準用）

第19条 この規定は実用新案権および意匠権について準用する。

（外国出願の取扱い）

第20条 この規定は，外国の工業所有権を対象とする発明に関してもこれを準用する。